

## 「きらり日野町創生戦略」、「日野町人口ビジョン」のパブリックコメントの結果について

平成27年9月24日

企画政策課

- 1 募集期間 8月12日～8月31日
- 2 意見等 10件（男性：3、女性：4、不明：3）（20代：1、30代：1、40代：4、50代：1、不明：3）
- 3 意見等への回答

### (1) 移住・定住

意見・感想など	回 答
町内で住宅取得時等の借入利子の支援を行う	Uターン者向け住宅の改築、増築等に係る費用支援の制度設計の中で検討したい。
町外に住んでいる人に家族を通してアンケート用紙を送りUターン希望を把握する	Uターン促進に向けたニーズ把握のため、移住等意向アンケート調査の実施について検討したい。
ひとり親家庭への支援を厚くし、町外からの移住を促進、さらに結婚し、定住した場合の処遇を厚くする	ひとり親家庭の移住促進について、既に取り組んでいる自治体の取組も参考としながら、移住定住を促進する一つの取組として、今後検討してみたい。
日野町の冬は厳しく住むには覚悟が必要。寒さに加え暖房費の負担は大きい。冬に備えて灯油代の補助を行う	県内において極端に寒さが厳しいとは言えず、町内全世帯とのバランスから導入は難しいが、戦略において移住者等の子育て世代への養育費支援について取り組むこととしている。
アユに例えるプロジェクト名称は好印象、田舎の特性を活かした具体策や実際に町外から戻ってくるだけの魅力が必要	プロジェクト実施にあたっては実際に成果が出るような制度設計、事業運営に努めるとともに、PDCAサイクルの中で具体的な事業や取組の見直しも含めて進捗管理することとしている。
町外からの呼び込みには教育に特化するなどの魅力が必要	子育て・教育の充実は、移住定住を促進する上では重要な施策であり、現在取り組んでいるICT環境など都市部を上回る教育環境の充実に努めたい。
生活をするうえで厳しい面も伝えて「ひの暮らし」の具体的なイメージと覚悟を持ってもらう	町での生活の魅力発信を行うイメージ映像の作成を戦略に盛り込んでおり、作成にあたっての参考としたい。

町長からの手紙は反対。移住してきた方に移住元から帰って来いと手紙が来たらどう思うか。	町内へのUターンを働きかけるメッセージの内容や発信の方法等を検討する際の参考としたい。
若者や町外に出た人が帰ってくるためには、産業振興を図り雇用を確保創出することが一番だと思う	遊休施設を活用した事業所、店舗等の誘致、起業等への支援、近隣市町村との連携等による企業立地促進などの取組を通じて、雇用の確保及び創出を図っていきたい。
多様な人材の確保が必要。その中でも、地域おこし協力隊などでは、地域の魅力を掘り起し（つくり）、向上させる人材、地域と信頼関係を結び地域に密着した人材が必要	地域おこし協力隊の拡充に取り組むこととしており、今後の募集する業務内容、採用選考にあたって留意したい。
「地域創生」に寄与する人材や、専門性の高い人材の呼び込み	ご提案のあったような人材を確保することの重要性は認識しており、地域おこし協力隊の拡充や職員採用など地方創生の取組を進めるにあたって参考としたい。

## (2) 子育て・教育

意見・感想など	回 答
高校生を対象に通学定期券の補助金を交付する	Uターン促進施策として、移住によって通学費用が増えた高校生への支援については戦略に盛り込んでいるが、既に在住している高校生を対象にするかどうかは、今後検討したい。
学童保育の充実が必要	放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、現在実施している「放課後こども教室」の充実に努めたい。
保育所・日野病院の連携による病児保育の充実が必要	病児・病後児保育については、戦略の中で今年度から実施することとしている。
小学校について、保育園が一緒なのに小学校で別れる必要はない。少人数体制の不安から米子市等へ流出することを防止するため早期の統合が必要	小学校の統合については、児童数の推移、教育的な効果や地域の活力への影響などを踏まえながら検討していきたい。
日野高校の魅力向上 学力向上、町外ではなく町内の子供たちが魅力を感じるような学校にする	日野高校の魅力向上は戦略にも盛り込んでおり、特色のある教育を受けた生徒たちが社会に出て活躍することでより多くの生徒が集まるよう、日野高校と日野郡3町との連携を図っていきたい。

<p>義務教育期間中は子育て支援を厚くする</p>	<p>病児保育など手厚い子育て支援とICTなど都市部を上回る教育環境の推進を図っていきたい。</p>
<p>町の特徴を出せば、町外流出を防ぎ町外からの移住が見込める</p>	<p>子育て・教育の充実は、移住定住を促進する上では重要な施策であり、現在取り組んでいるICT環境など都市部を上回る教育環境の充実に努めたい。</p>
<p>Uターン促進の奨学金はやめてほしい。Uターンしないと貧乏人は大学へいけないのか</p>	<p>Uターンをして町に在住し活躍する人材の育成確保を図る施策として、子どもたちが進学する際に選択する材料の一つであり、制度の利用はあくまで各自の意向によるものであるが、制度設計や運用にあたってはご意見を参考にしたい。</p>
<p>要保護児童への学費・給食費の支給について申請したところ所得金額のみの審査で断られた。支出が多いため生活が苦しい。収支のバランスも審査項目に入れてほしい</p>	<p>現行の審査基準では支給が難しいが、今後、審査基準見直しの検討を行う場合には参考としたい。</p>
<p>子育て世帯の移住者を増やすためには、「魅力ある教育」と「安心の医療体制」がキーワードになる  ○小児科・産婦人科を充実させること  ○自然環境をいかし、少人数ならではの特色ある教育を実施すること  ○フリースクール、サドベリースクールの新設</p>	<p>子育て世帯の移住を促進するためには、ご提案のように少人数ならではの特色ある教育や安心して子育てできる医療体制は重要なポイントであり、戦略の関連する施策を進める中で可能な取組から順次実施していきたい。  一方では、小児科医・産婦人科医は全国的にも不足する中で、少子化が著しい小さな自治体に招へいすることは非常に困難な状況である。  また、フリースクールやサドベリースクールについては、現時点では町単独で新設することは困難であると考えている。</p>
<p>Uターンを増やすには、米子に仕事を持っていても通勤圏内という意識づけが必要  ○託児施設の充実（夜間、土日、病児）  ○相談機能の充実  →子育て支援室をいつでも行ける場所にする。（水木金の開館から、月～金の開館へ）</p>	<p>ご提案のとおり、Uターン促進のためには米子が通勤圏という認識を持ってもらうことは重要であるので、保育や相談機能の充実に努めたい。  夜間や土日の託児については、保育士の確保も含めて現時点では困難な状況である。  子育て世帯の支援については、増員する地域おこし協力隊の新分野</p>

→子育て世帯を支える地域おこし協力隊。(例)陣痛タクシー、子どもタクシー、病院同行、買い物支援等	として検討したい。
子どもの居場所づくりが必要	放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保するため、現在実施している「放課後子ども教室」の充実に努めたい。
子どもと同様に大人の社会教育が必要	図書館や文化ホール、公民館など公的な施設での講座をはじめ社会教育の機会充実に努めたい。
不登校、大人の引きこもり対策が必要	不登校については、今後も引き続き、学校、家庭及び行政が十分に連携を図りながら対応していきたい。 また、大人の引きこもり対策については、家族などから相談があれば、必要に応じて医療や福祉との連携を図って対応していきたい。
日野高校の寮を活用し県外からの入学希望者を募集する	寮は県教育委員会の所管であり、生徒募集も学校運営に関することであるので、県教育委員会及び高校で方針を決定される事項であるが、提案のように県外留学生の受入に向けた学生寮の運営など環境整備等を町として支援するよう戦略に盛り込んでいる。

### (3) 産業・雇用

意見・感想など	回 答
道の駅の設置による地産地消と情報発信	戦略において遊休施設の活用に取り組むこととしており、その中で地産地消や情報発信の機能も含めて活用方法を検討したい。
「うめや」のような店が根雨にあるとありがたい	戦略において町内での起業、新分野進出による事業拡大等への支援に取り組むこととしており、支援制度の活用による町内への店舗出店などを促進していきたい。
林業の従事者を育て、木の活用を行う	間伐施業を積極的に推進することで、木材の活用を図り雇用の創出につなげていきたい。
日野町ブランド特産品のPR強化、情報発信の強化、コラボ等による話題づくり	町特産品のブランドを強化するため、町特産品ブランド化推進会議を立ち上げ、その戦略を検討しているところであり、情報発信の強化等についても取り組んでいきたい。

農業と林業を前面に押し出して、一次産業従事者に対する支援を強める	戦略において基幹産業である農林業の振興に取り組むこととしており、既存事業も含めて従事者の支援について検討していきたい。
インターネット環境の充実が必要	戦略に基づいて、現在、鳥取環境大学や総務省等より専門家を招いて最適なブロードバンドのあり方について検討しているところである。
冬に収入がない農業ではなく、会社組織にして春から秋に稼いだお金を貯蓄し、冬に給与として支払う組織作りはどうか	今後、農業経営者の所得安定化を図るため、農業経営体の法人化に対して、積極的に支援していきたい。
土地も資源も少ないので、木材加工品づくりなど山林を生かした産業を創出したらどうか	今後、木材を活かした加工品の開発や加工施設の整備を図っていきたい。
野菜などの農産物を加工し出荷する	今後、農業の第6次産業化に対して、積極的に支援をしていきたい。
若者の働く場を多く作ることが必要	遊休施設を活用した事業所、店舗等の誘致、起業等への支援、近隣市町村との連携等による企業立地促進などの取組を通じて、雇用の確保及び創出を図っていきたい。
空き家やサンプラザ（多目的ホール、カーブスなどの健康づくり、観光案内所や葬祭場など）などの有効活用	空き家やサンプラザの有効活用は既に戦略に盛り込んでおり、活用方法等については今後検討することとしている。ご提案の用途については、今後の検討にあたって参考としたい。
起業支援（6次産業化なども含めて）	産業振興を図るため、今後、起業等を対象とした支援制度を創設することとしている。
光ファイバーを各戸に整備するなど通信速度を向上する	戦略に基づいて、現在、鳥取環境大学や総務省等より専門家を招いて最適なブロードバンドのあり方について検討しているところである。

#### (4) まちづくり

意見・感想など	回 答
根雨宿街並みを整備（石畳の道路、街灯でイメージ統一）	戦略に盛り込んでいる「たたら文化の活用」において、まち並みの保存・活用の方策についても検討することとしており、その検討にあたって参考としたい。

近藤家の見学ができれば観光資源になる	個人の所有であり、見学には所有者の許可が必要である。「たたら文化の活用」については戦略に盛り込んでおり、まち並みの保存・活用の検討にあたって参考としたい。
歴史文化（たたら等）を活かしたまちづくり	歴史的・文化的な価値の高い「たたら文化」や町内のお寺などを活かしたまちづくりに取り組むこととしている。
歴史、文化など昔の資料がある。様々な理由で資料がなく、調べることでできない町もたくさんある。感謝して大切に学ぶべき	今後とも歴史的、文化的な資料の保存・活用に努めていきたい。
最大の観光資源は「人」、人材の確保育成が必要	観光振興をはじめ、地域の活性化を図るためには人材の確保・育成が重要であると認識しており、地域おこし協力隊の拡充や職員採用など地方創生の取組を進めるにあたって参考としたい。
大人の社会科見学（地元住民として地域を理解する） オンドリ・金持神社・根雨・黒坂まち歩き、セルプひのなど事業所 →比較的オフシーズンにゆっくり学ぶ／町外からのお客さんが多い時期に実施し、こられた方の反応から学ぶ	地元住民が地域の資源、素晴らしさを認識することは大切なことであると考えており、今後のまちづくりを進めるにあたって参考としたい。
黒坂の寺などを観光資源として使用する	歴史的・文化的価値の高い町内のお寺などを観光資源として活用することを戦略に盛り込みたい。
日野高校黒坂グラウンド、ゴルフ練習場を整備活用する	日野高校のグラウンド等は県教育委員会の所管施設であるので、県教育委員会及び高校で方針を決定される事項であるが、提案のように貴重な施設を活用して、日野高校の魅力を向上させるよう日野郡3町との連携による取組の中で支援等について検討してみたい。

(5) 保健・医療・福祉

意見・感想など	回 答
医療費削減に向けた健康増進施設を確保（カーブスみたいなもの）	医療費削減のみならず、健康寿命の延伸という意味でも運動習慣は重要であり、その環境づくりの一つとして参考としたい。
へりポートの整備	既に野田、黒坂地区に整備しており、現時点において新たな整備は必要ないと考えている。

ラジオ体操を職場や地域で習慣にする	メタボリックシンドローム対策や介護予防対策として運動習慣は重要であり、運動習慣の定着を図る取組として参考としたい。
地域おこし協力隊による独居老人の生活支援	協力隊の人数、マンパワーに限りがあるが、現在も協力隊による単身高齢者への生活支援は行っている。
シルバー人材の充実（高齢者の知恵、知識をPR）	既存の社会福祉協議会事業「高齢者ライフサポート事業」の充実・見直しを検討したい。
安心して子育てができる保健体制づくり	戦略において安心して子育てできる環境づくりに取り組むこととしており、住民のニーズ把握に努めながら可能な施策を検討していきたい。
日野病院について、予防接種等の時間の柔軟な対応	住民のニーズと施設的・人間的な環境のバランスを考慮しながらサービスの拡大を図っていただくよう要請していきたい。
医療費の負担が少ないのは何よりの強み	医療費の窓口負担が少なくなると、一方で税負担の拡大も心配されるので、住民ニーズを踏まえながら両者のバランスのとれた負担を目指したい。
日野町には声掛けをしながら健康を管理する人が多くいる	仲間同士の健康づくり活動や住民一人ひとりの健康への関心を高める取組を促進していきたい。
子供の風邪予防をしっかりと指導する	インフルエンザをはじめとする感染症予防の啓発・指導を継続して取り組んでいきたい。
地域包括ケアに関しては、専門職・専門機関だけではなく、地域・住民を巻き込むこと	地域包括ケアシステムにおいては、住民自らが主体となって健康維持に取り組むことが不可欠であるので、地域や住民とも連携して取組を進めていきたい。
少ない資源の中、情報や取り組みの共有・連携を進めないといけないと思うが、「個人情報」などを盾にして、「できない」を前提にした態度で足並みが揃わない。何が課題なのか共有し、どうやったら解決できるか、ともに検討する場が必要	保健・医療・福祉の連携による健康で安心・安全な暮らしを守るため、関係機関における課題の共有、共通理解を図りながら取組を進めていきたい。

(6) 全般

意見・感想など	回 答
移住者への待遇も必要だが、定住者が町外へ移住しないような対応も大切だと思う	子育て・教育の充実をはじめ、移住者だけでなく定住に資する施策の充実に努めたい。
誰もが「人まかせ」にならないよう呼びかけ続けることが大事	地方創生に係る取組の実効があがるよう、地方創生戦略会議が評価検証を行い、PDCAサイクルにより進捗管理を行う。
町主催の行事に町職員の姿が見られないように思う。進んで姿を見せてほしい	行事への参加は日頃から呼びかけているが、諸事情により参加できない職員もいるのが実態である。職員が参加するための環境整備や個別指導等を行っていききたい。
今暮らしている人と新規移住定住者との融合、相互関係、などをもっと意識した戦略にしないと、施策が無駄になるのではないかと懸念する	移住者が地域に定着して暮らしていくためには、ご指摘のように暮しておられる住民との良好な関係、サポート体制等が不可欠であり、移住定住の施策を推進する上で留意したい。
住民が主体的に自分の暮らしや地域のことを考え、担い手としてできることはしていくこと。住民と地域の課題解決力を高めること。そのために阻害要因となっていることは変革に努めること。行政としてこれに必要な支援を行うこと。 →創生戦略策定の前文にある「日野町らしい地域創生」とは何か？と考えると、他と比較してではなく、住民が日野町に暮らすことに誇りを持っていること、ではないか。 →子どもと同時に、大人の社会教育も再考が必要	住民が主体的に地域の活性化や課題に関わること、住民が誇りを持って地域で暮らすことは、地域づくりを進める上で目指すべき姿である。現在でも地域や住民によるグループ、団体が主体的に様々な活動を行っているので、こうした活動が持続され、地域の活性化につながるよう、町としても支援の在り方を検討していききたい。
重要だと思うことに関しては腹をくくって徹底して行うことが必要	人口も財政規模も小さな本町においては、ご指摘のように限られた財源等を有効活用するため、特に重要な施策について優先的に取組を進めたい。
PDCA サイクルにおけるプランとは、達成した状態・姿を意味し、指標の達成＝プラン実現ではない。手段と目的を取り違えず検証することが必要	PDCA サイクルによる進捗管理を行う中で、ご指摘のように単なる指標の達成を目指すのではなく、達成した状態、姿を重視しながら検証していききたい。



各取り組みが、単発にならず総合的に機能していくために、総合戦略を実現していくためのつなぎ手、コーディネーター的な役割の強化も必要と思われる	各取組が有機的に結びつき、総合的に機能して目指すべき成果が得られるよう、役場内の地方創生実施本部と地方創生戦略会議が連携しながらコーディネーター的役割を果たしていきたい。
住民が自己決定し、担い手（プレイヤー）となることが大事。ただし、なるべく負担感なく実現する方法を検討する	現在でも地域や住民によるグループ、団体が主体的に様々な活動を行っているので、こうした活動が持続され、地域の活性化につながるよう、町としても支援の在り方を検討していきたい。
集めるのではなく、住民座談会の開催など出かけていくことをさらに進め、地域の課題共有、解決・解消、これからを話す場づくりを提供する →コミュニティワーク力、組織力強化が必要 県外募集も含めて、経験値・専門性が高い人材と、若い人材の確保	地方創生の取組を進める上で住民の理解と協力は不可欠であるので、住民説明会や行政懇談会など住民と課題を共有し、話し合う機会をつくりたい。 また、地域おこし協力隊の拡充など地方創生や地域活性化の原動力となる多様な人材の確保育成にも努めたい。
多様な場づくり（高齢者に限らず誰もが立ち寄りやすい場）が必要 ・人口減の状況下では、手を打たないと今以上に地域における交流機会・コミュニケーションが減少する。 ・地域の様々な情報が集まる場 ・イベント・スポットでなく、平時からの交流の場	少子高齢化や人口減少が進展する中、住民の交流やコミュニケーションの機会、場所づくりの必要性は増しており、今後の地域づくりを進める上での参考としたい。
「きらり創生戦略」やその基盤となる取り組みなど、一人ひとりの住民がどれだけ理解し、体現者となれるかが大事である ・移住・定住者の受け入れ ・町外者への町の紹介、まち歩き観光客への対応	戦略について住民の理解を深め、取組への協力が得られるよう、住民説明会を開いて説明するとともに、特に移住・定住等の取組について住民の協力を積極的に働きかけたい。

(7) 人口ビジョンについて

意見・感想など	回 答
人口減少は自然なこと、自然の厳しさと向き合わなくては暮らせない。今いる人たちを大切にすれば減少カーブは緩やかになる。	子育て・教育の充実はじめ、移住者だけでなく定住に資する施策の充実に努めたい。